
業務及び財産の状況に関する説明書

平成28年3月期

目次

I. 当社の概況及び組織	
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革、経営の組織及び経営執行委員会	1
4. 株主の名称、所有株式数及び議決権の所有割合	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
6. 政令で定める使用人の氏名	2
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	3
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる 認定投資者保護団体の名称	3
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	3
13. 加入する投資者保護基金の名称	3
II. 業務の状況	
1. 当期の業務概要	4
2. 業務の状況を示す指標	6
3. 設備投資の状況	7
4. 会社に対処すべき課題	7
III. 財産の状況	
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び当該借入金額	29
3. 保有有価証券の状況	29
4. デリバティブ取引の状況	29
5. 会計監査人による監査の有無	29
IV. 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	30
2. 分別管理の状況	31
V. 子会社等の状況	
1. 企業集団等の構成	32
2. 子会社等の状況	32

I. 当社の概況及び組織

1. 商号 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

2. 登録年月日 平成19年9月30日
登録番号 関東財務局長(金商)第180号

3. 沿革、経営の組織及び経営執行委員会

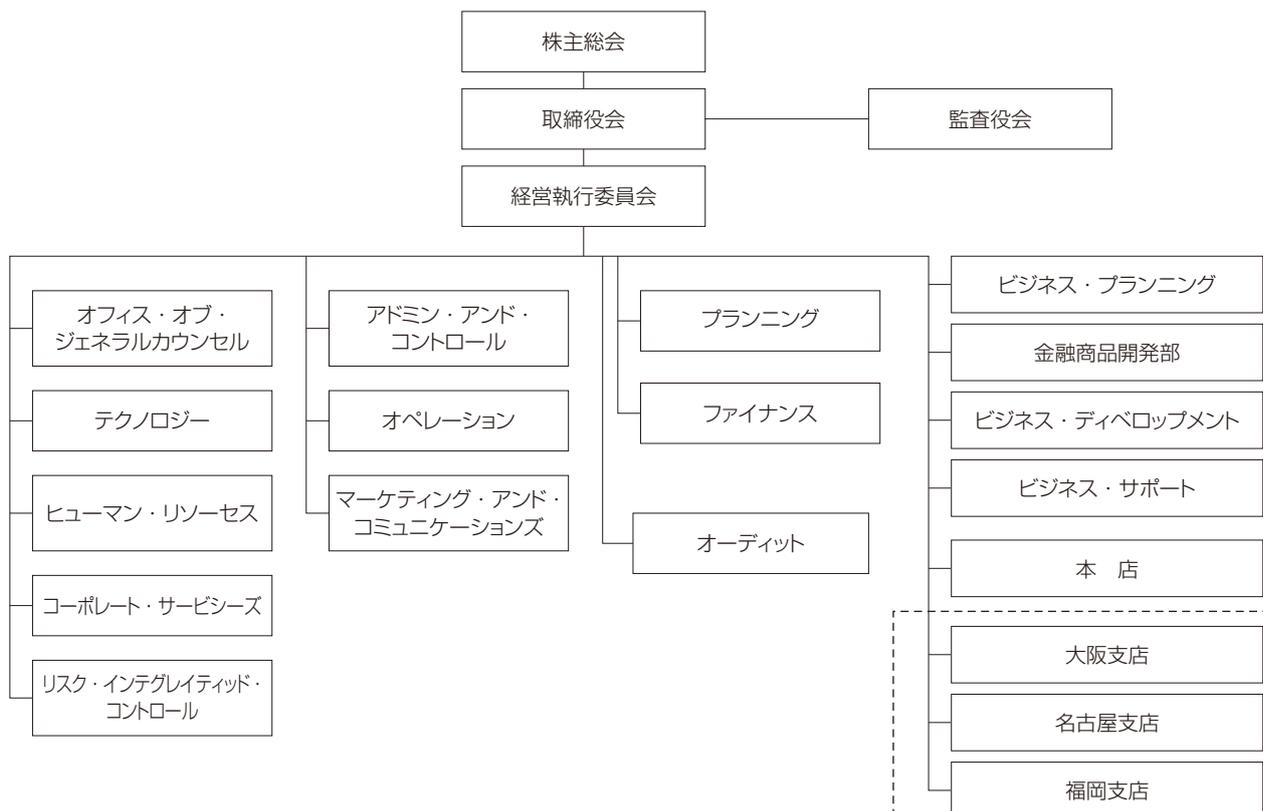
(1) 会社の沿革

(平成28年6月24日現在)

年月	沿革
平成17年10月	メリルリンチウェルスマネジメントサービス株式会社設立
平成18年2月	三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社に商号変更
平成18年3月	証券業登録
平成18年3月	日本投資者保護基金加入
平成18年5月	メリルリンチ日本証券株式会社個人顧客グループが営むプライベート・バンキング/資産運用事業等を会社分割により承継、三菱UFJフィナンシャル・グループの資本参加により、合併会社として営業開始
平成19年9月	金融商品取引業登録
平成20年8月	三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社となる
平成24年12月	三菱UFJフィナンシャル・グループの100%子会社となる
平成25年5月	投資助言業登録
平成26年3月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券の連結子会社となり、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織

(平成28年6月24日現在)



(3) 経営執行委員会

(平成28年6月24日現在)

氏名	役職名
足立 哲	代表取締役社長
毛利 尚志	常務取締役 チーフ・プランニング・オフィサー 兼 チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー
植村 毅	取締役 チーフ・マーケティング・オフィサー
ゴラブ・シュクラ	取締役 デピュティ・ヘッド・オブ・プランニング
菅谷 俊昭	執行役員 ヘッド・オブ・ヒューマン・リソース
棚田 俊介	執行役員 チーフ・セールス・オフィサー
中村 和人	執行役員 プランニング・オフィサー

(注) 経営執行委員会のメンバーは会社法上の執行役ではありません。

4. 株主の名称、所有株式数及び議決権の所有割合

株主名	所有株式数	発行済株式総数に占める当該持株数の割合
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	73,220株	75.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,407株	25.00%
合計	97,627株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成28年6月24日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	足立 哲	有	常勤
常務取締役	毛利 尚志	無	常勤
取締役	植村 毅	無	常勤
取締役	ゴラブ・シュクラ	無	常勤
取締役	臼井 均	無	非常勤
常勤監査役	石川 信彦	無	常勤
常勤監査役	大寺 正敏	無	常勤
監査役	熊田 充男	無	非常勤
監査役	山元 孝之	無	非常勤

(注) 監査役の石川信彦、大寺正敏の2名は社外監査役です。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者及びこれに準ずる者の氏名及び役職名

(平成28年6月24日現在)

法令等遵守指導業務統括者	寺島 広人	ジェネラルカウンセル 内部管理統括責任者
法令等遵守指導業務統括者に準ずる者	菅野 修	ヘッド・オブ・コンプライアンス 内部管理統括補助責任者
法令等遵守指導業務統括者に準ずる者	青山 共典	ヘッド・オブ・アドミン・アンド・コントロール 内部管理統括補助責任者

(2) 投資助言業務に関し、助言を行う部門を統括する者の氏名及び役職名

(平成28年6月24日現在)

松本 学	金融商品開発部長 マネージング・ディレクター
------	---------------------------

7. 業務の種別(平成28年6月24日現在)**(1) 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に関する業務**

- ① ディーラー業務(金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する業務)
有価証券等の自己による売買を行う業務
- ② ブローカー業務(金融商品取引法第2条第8項第2号及び第3号に規定する業務)
有価証券等の売買の取次等を行う業務
- ③ セリング業務(金融商品取引法第2条第8項第9号に規定する業務)
有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いを行う業務

(2) 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に関する業務

店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ等の取扱い

(3) 有価証券等管理業務(金融商品取引法第2条第8項第16号及び第17号に規定する業務)**(4) 投資助言業(金融商品取引法第2条第8項第11号に規定する業務)****(5) 第一種金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第35条第1項に規定する業務)****8. 本店その他の営業所の名称及び所在地**

名 称	所 在 地	電話番号
本 社	〒100-8148 東京都千代田区大手町1-9-5 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	03-6311-3000
本 店	〒100-8148 東京都千代田区大手町1-9-5 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	03-6311-3111
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKAオフィスタワー8F	06-6344-1258
名古屋支店	〒450-6210 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア10F	052-217-2900
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡13F	092-715-0030

9. 他に行っている事業の種類(平成28年6月24日現在)

- ・金融商品取引等に関する内閣府令第68条第5号に係る業務
保険募集に係る業務
- ・金融商品取引等に関する内閣府令第68条第12号に係る業務(平成27年7月1日開始)
信託業務を営む金融機関の委託を受けて行う信託業務(併営業務)に係る契約締結の媒介(当該信託業務を営む金融機関のために行うものに限る。)に係る業務
- ・金融商品取引等に関する内閣府令第68条第21号に係る業務
顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制(平成28年6月24日現在)

第一種金融商品取引業については、金融商品取引法第37条の7第1項第1号イの規定に基づき、金融庁から指定紛争解決機関として指定を受けた特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で手続実施基本契約を締結する措置を講じています。

投資助言業については、金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人 日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置を講じています。

**11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
(平成28年6月24日現在)**

日本証券業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号(平成28年6月24日現在)

該当なし。

13. 加入する投資者保護基金の名称(平成28年6月24日現在)

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況

1. 当期の業務概要

(1) 営業の概況

当期は、好調な米国経済や日本・欧州の緩和的な金融政策などが相場の上昇を後押ししたことで堅調な市場環境で始まり、日経平均株価は一時、18年ぶりの高値水準である21,000円目前まで上昇しました。

一方、平成27年7月に上海株式市場が急落したことをきっかけにチャイナリスクが顕在化したことや、平成26年後半以降の原油価格の急激な下落基調を背景とした中東のオイルマネーの引き上げによる世界経済への悪影響への懸念から相場環境は一気にリスクオフとなり、また、米国においても好調な労働市況と物価水準の回復を背景に平成27年12月にはFRBが9年ぶりの利上げに踏み切りましたが、その後経済の先行き不安が払拭できず、平成28年に入ってからFRBも当初想定していた利上げ計画について慎重な姿勢を示さざるを得ない展開となりました。

日本株式市場においても好調に推移した年内の相場とは一転、平成28年に入ってから外国為替市場での円高の流れと共に株式相場が大幅下落で始まりました。原油価格の下落の影響から消費者物価指数も弱含み、1月には日本銀行が新たな金融緩和政策としてマイナス金利政策を導入しましたが、市場の反応はネガティブなものとなり、更にドル円相場が112円台へと円高が進んだことも材料視され3月末には日経平均株価は16,000円台へと下落しました。

このような市場環境の中、当社の業績は、上期は好調に推移していたものの、下期に入って急速に悪化したことで、前期比で減収減益となりました。

(2) 損益の状況

当期は、上期こそ好調な米国景気を反映し、日経平均株価が一時21,000円目前となる18年ぶりの高値を付けるなど市場は好調に推移したものの、年後半に掛けて顕在化したチャイナリスクをきっかけとした原油等の資源価格が更に下落したことを受けて、下期に入ってから米国経済の先行きに不透明感が増す中、市場環境は急速に悪化しました。

このような背景の中、受入手数料は、投資信託の募集の取扱と関連する手数料収入が上期においては大きく伸びたものの、下期に入ってから急速に取引が細る結果となりました。また、トレーディング損益は、米国系金融機関のバーゼルⅢ対応優先出資証券が大きく寄与しましたが、上期において好調だった保険会社を含む国内外大手金融機関の劣後債取引等が下期に入って急速に取引が細った結果、前年を下回る結果となりました。

この結果、営業収益は前年を下回る389億14百万円で前期比88.3%となりました。他方、収益との連動性の高い仲介手数料が減少した結果、販売費・一般管理費は、259億13百万円（前期比94.9%）を計上しました。その結果、営業利益は127億28百万円で前期比77.0%となり、営業外損益を差し引いた経常利益は127億3百万円（前期比76.7%）となりました。また、株式の取り扱いが増えたことに伴い、金融商品取引責任準備金の繰入れを1百万円計上した結果、特別損益を差し引いた税引前当期純利益は127億2百万円（前期比76.7%）となりました。

受入手数料の合計は180億83百万円で前期比85.5%となりました。この内訳は、株式を中心とした委託手数料6億60百万円（前期比127.6%）、投資信託の販売を中心とした募集・売出しの取扱手数料は、112億35百万円（前期比72.2%）、投資信託の代行手数料を中心としたその他の受入手数料は、61億87百万円（前期比121.9%）となりました。

トレーディング損益は、米国系銀行のバーゼルⅢ対応の優先出資証券の取扱いが好調だった反面、保険会社を含む国内外大手金融機関等の劣後債販売が下期に入って落ち込んだ影響等から、204億97百万円（前期比89.7%）となりました。この内訳は、米国系銀行のバーゼルⅢ対応の優先出資証券やそれ以外の優先出資証券等株式型のTier 1証券を中心とする株券等トレーディング損益が51億27百万円（前期比104.6%）となり、また、劣後債等を中心とした債券等トレーディング損益は148億67百万円（前期比86.2%）となりました。

【受入手数料】**①委託手数料**

当期の東京証券取引所の1日平均売買高（内国株式合計）は29億56百万株（前期比103.5%）、1日平均売買代金（内国株式合計）は3兆933億円（前期比116.1%）となりました。当社の委託手数料は、株式委託手数料を中心に、6億60百万円（前期比127.6%）を計上しております。

②募集・売出しの取扱手数料

当社の募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売を中心に、112億35百万円（前期比72.2%）を計上しております。

③その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、投資助言業務の受取手数料等を含んでおります。当期は投資信託の残高が高水準であったことから、その他の受入手数料に61億87百万円（前期比121.9%）を計上しております。

【トレーディング損益】**①株券等トレーディング損益**

当期は、米国系銀行のバーゼルⅢ対応の優先出資証券やそれ以外の優先出資証券等株式型のTier1証券を中心として、株券等トレーディング取引損益に、51億27百万円（前期比104.6%）の利益を計上しております。

②債券等トレーディング損益

当期は、仕組債、新興国通貨建債券及び欧州系大手金融機関の劣後債等を中心として、債券等トレーディング取引損益に、148億67百万円（前期比86.2%）の利益を計上しております。

③その他のトレーディング損益

当期は、外国為替取引を中心に5億3百万円（前期比72.3%）を計上しております。

【金融収支】

金融収益は、信用取引収益・受取配当金及び有価証券品貸料等により合計3億33百万円（前期比422.1%）を計上しております。また、金融費用は、信用取引費用、有価証券品借料及び借入金利息等により合計2億72百万円（前期比120.6%）を計上しております。

【販売費・一般管理費】

当期は、収益との連動性の高い仲介手数料及び人件費が減少した一方で、業容の拡大による投資や体制整備等の実施に伴い、不動産関係費及び固定資産の償却額が増加した結果、販売費・一般管理費に259億13百万円（前期比94.9%）を計上しております。

【営業外損益】

営業外収益には、雑益64百万円等が計上されております。営業外費用には、固定資産除去損失66百万円及び雑損失22百万円等が計上されております。

【特別損益】

当期は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定により、金融商品取引責任準備金1百万円が計上されております。

【法人税等】

法人税等は32億4百万円を計上しております。また、法人税等調整額は、借方に9億16百万円を計上しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：株、千円)

区分	期別	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
資本金		8,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済株式総数		97,627株	97,627株	97,627株
営業収益		37,034,696	44,053,508	38,914,925
(受入手数料)		17,043,578	21,139,563	18,083,797
((委託手数料))		692,235	517,712	660,667
((募集・売出しの取扱手数料))		11,741,836	15,549,443	11,235,888
((その他の受入手数料))		4,609,506	5,072,407	6,187,241
(トレーディング損益)		19,939,896	22,834,995	20,497,816
((株券等トレーディング損益))		1,603,717	4,901,399	5,127,168
((債券等トレーディング損益))		17,593,032	17,237,850	14,867,516
((その他のトレーディング損益))		743,146	695,744	503,130
純営業収益		36,944,830	43,827,301	38,642,042
経常利益		12,722,900	16,559,915	12,703,683
当期純利益		7,762,924	10,429,293	8,582,168

(2) 有価証券売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己	167,863	246,944	263,910
委託	155,181	75,904	98,218
合計	323,044	322,848	362,128

② 有価証券募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	
平成26年3月期	株券	6,111	-	-	
	債券	国債	570	-	-
		地方債	5,700	-	-
		特殊債	2,600	-	-
		社債	900	-	-
		外国債	-	12,960	-
		合計	9,770	12,960	-
	受益証券	国内投信	806,468	-	-
	外国投信	448,065	-	440	
	合計	1,254,533	-	440	
平成27年3月期	株券	2,068	-	-	
	債券	国債	327	-	-
		地方債	-	-	-
		特殊債	-	-	-
		社債	-	-	-
		外国債	-	39,083	-
		合計	327	39,083	-
	受益証券	国内投信	1,093,297	-	-
	外国投信	510,017	-	265	
	合計	1,603,314	-	265	
平成28年3月期	株券	750	1,354	-	
	債券	国債	230	-	-
		地方債	-	-	-
		特殊債	-	-	-
		社債	630	-	-
		外国債	-	36,616	-
		合計	860	36,616	-
	受益証券	国内投信	921,632	-	-
	外国投信	455,809	-	-	
	合計	1,377,441	-	-	

(注) 当社は、特定投資家向け売付け勧誘等及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱に該当する取引を行っておりません。

③その他の業務の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
外国為替取引	884,440	884,430	770,954

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	321.0%	301.4%	259.8%
固定化されていない自己資本 (A)	22,620	24,670	21,195
リスク相当額合計 (B)	7,045	8,185	8,157
市場リスク相当額	35	41	41
取引先リスク相当額	1,103	1,738	1,258
基礎的リスク相当額	5,907	6,405	6,857

(注) 平成27年3月期までは、社外流出前で記載しておりましたが、平成28年3月期は、社外流出後で記載しております。

(4) 従業員及び外務員の総数

(単位：人)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
従業員数	503	536	570
(うち外務員数)	404	426	460

3. 設備投資の状況

当社は、業容の拡大に備えるため前期から当期にかけて、本社・本店及び支店の増床等を実施いたしました。また、顧客へのサービスの強化等を目的としたIT投資を当期に実施しております。これに係る当期の設備投資等の額は1,126百万円となっております。なお、来期は現時点において重要な設備投資の予定はありません。

4. 会社が対処すべき課題

三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」という。)とモルガン・スタンレーによる証券合併事業の一社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携を強化することにより、MUFGの広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーの有するグローバルで高度なノウハウを活用するとともに、MUFGグループの各社と円滑な協働を行い、日本最大規模のウエルス・マネジメント・ビジネスのさらなる強化に努めてまいります。

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(単位：千円)

貸借対照表			
区分	期別		
		第 10 期 (平成 27 年 3 月 31 日)	
		第 11 期 (平成 28 年 3 月 31 日)	
(資産の部)			
流動資産		66,339,642	62,275,379
現金・預金		27,406,523	25,477,316
預託金		21,300,000	29,900,000
顧客分別金信託		21,300,000	29,900,000
トレーディング商品		20,376	17,662
デリバティブ取引		20,376	17,662
約定見返勘定		587,935	659,772
信用取引資産		236,426	256,603
信用取引貸付金		236,426	256,603
立替金		4,248,473	2,704,251
顧客への立替金		4,247,195	2,702,122
その他の立替金		1,277	2,128
短期差入保証金		351,415	305,147
信用取引差入保証金		300,000	300,000
その他の差入保証金		51,415	5,147
短期貸付金		8,500,000	-
コール・ローン		8,500,000	-
前払費用		109,649	136,721
未収入金		26,473	340,611
未収収益		1,371,098	1,219,877
繰延税金資産		2,181,270	1,257,414
固定資産		4,539,148	4,828,392
有形固定資産		2,511,851	2,735,429
建物付属設備		1,947,522	2,310,605
器具備品		396,744	424,824
建設仮勘定		167,584	-
無形固定資産		744,501	863,813
ソフトウェア		740,841	859,178
その他		3,660	4,635
投資その他の資産		1,282,795	1,229,149
長期差入保証金		1,180,741	1,101,501
繰延税金資産		71,199	79,021
前払年金費用		20,053	37,825
その他		10,800	10,800
資産の部合計		70,878,791	67,103,771

(単位：千円)

貸借対照表			
区分	期別		
		第 10 期 (平成 27 年 3 月 31 日)	
		第 11 期 (平成 28 年 3 月 31 日)	
(負債の部)			
流動負債		40,702,149	36,901,609
トレーディング商品		26,064	7,284
デリバティブ取引		26,064	7,284
信用取引負債		235,579	253,118
信用取引借入金		235,579	253,118
預り金		24,927,532	28,436,100
顧客からの預り金		19,730,274	24,946,240
その他の預り金		5,197,258	3,489,859
受入保証金		105,059	65,859
信用取引受入保証金		105,059	65,859
有価証券等受入未了勘定		1,430,023	1,657,215
前受金		69	85
未払金		213,402	28,000
未払費用		4,540,541	2,954,473
未払法人税等		4,362,255	176,251
賞与引当金		4,784,537	3,310,479
役員賞与引当金		18,300	12,740
その他の流動負債		58,783	-
固定負債		10,857,399	13,817,392
長期借入金		10,000,000	13,000,000
資産除去債務		834,085	797,579
役員退職引当金		23,314	19,813
引当金		27,677	28,972
金融商品取引責任準備金		27,677	28,972
負債の部合計		51,587,227	50,747,974
(純資産の部)			
株主資本		19,291,564	16,355,797
資本金		8,000,000	8,000,000
資本剰余金		2,025,678	2,025,678
資本準備金		2,025,678	2,025,678
利益剰余金		9,265,886	6,330,118
その他利益剰余金		9,265,886	6,330,118
繰越利益剰余金		9,265,886	6,330,118
純資産の部合計		19,291,564	16,355,797
負債・純資産の部合計		70,878,791	67,103,771

(単位：千円)

損益計算書					
区分	期別	第10期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		第11期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		営業収益			
受入手数料			21,139,563		18,083,797
委託手数料	517,712			660,667	
募集・売出しの取扱手数料	15,549,443			11,235,888	
その他の受入手数料	5,072,407			6,187,241	
トレーディング損益			22,834,995		20,497,816
株券等トレーディング損益	4,901,399			5,127,168	
債券等トレーディング損益	17,237,850			14,867,516	
その他のトレーディング損益	695,744			503,130	
金融収益			78,949		333,311
営業収益計			44,053,508		38,914,925
金融費用			226,206		272,883
純営業収益			43,827,301		38,642,042
販売費・一般管理費			27,300,596		25,913,568
取引関係費	10,567,846			9,658,182	
人件費	11,985,374			10,866,383	
不動産関係費	1,317,861			1,651,110	
事務費	2,165,909			2,236,754	
減価償却費	500,898			717,321	
資産除去債務利息費用	9,461			9,412	
租税公課	230,111			320,019	
その他	523,132			454,384	
営業利益			16,526,705		12,728,473
営業外収益			42,105		65,388
営業外費用			8,895		90,178
経常利益			16,559,915		12,703,683
特別損失			-		1,294
金融商品取引責任準備金繰入れ	-			1,294	
税引前当期純利益			16,559,915		12,702,388
法人税、住民税及び事業税			6,821,582		3,204,186
法人税等調整額			△ 690,960		916,034
当期純利益			10,429,293		8,582,168

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第10期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)							
	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	6,699,805	6,699,805	16,725,483	16,725,483
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 16,345	△ 16,345	△ 16,345	△ 16,345
会計方針の変更を 反映した当期首残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	6,683,460	6,683,460	16,709,138	16,709,138
当期変動額							
剰余金の配当				△ 7,846,867	△ 7,846,867	△ 7,846,867	△ 7,846,867
当期純利益				10,429,293	10,429,293	10,429,293	10,429,293
当期変動額合計	-	-	-	2,582,426	2,582,426	2,582,426	2,582,426
当期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	9,265,886	9,265,886	19,291,564	19,291,564

(単位：千円)

第11期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)							
	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	9,265,886	9,265,886	19,291,564	19,291,564
当期変動額							
剰余金の配当				△ 11,517,935	△ 11,517,935	△ 11,517,935	△ 11,517,935
当期純利益				8,582,168	8,582,168	8,582,168	8,582,168
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,935,767	△ 2,935,767	△ 2,935,767	△ 2,935,767
当期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	6,330,118	6,330,118	16,355,797	16,355,797

注記事項

(平成27年3月期について)

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（以下、「当社」という。）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」（平成17年法律第86号）、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	6～18年
器具備品	3～20年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金又は前払年金費用の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBIには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上して

(平成28年3月期について)

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（以下、「当社」という。）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」（平成17年法律第86号）、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	6～18年
器具備品	3～20年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金又は前払年金費用の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBIには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上して

おります。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、その発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えた額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めております。

(7) 役員退職引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払に備えるため、当該制度に係る規程に基づき算出された期末現在の要支給額を役員退職引当金に計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成27年3月26日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当会計期間の期首の前払年金費用が25,539千円減少し、繰越利益剰余金が16,345千円減少しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

おります。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、その発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えた額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めております。

(7) 役員退職引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払に備えるため、当該制度に係る規程に基づき算出された期末現在の要支給額を役員退職引当金に計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	19,128,579千円
短期金銭債務	3,611,062千円
長期金銭債権	4,667千円
長期金銭債務	10,000,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	402,001千円
器具備品	263,777千円
合計	665,779千円

(3) 差し入れた有価証券等の時価

信用取引借入金の本担保証券	240,689千円
計	240,689千円

(4) 借り入れた有価証券等の時価

信用取引貸付金の本担保証券	240,689千円
計	240,689千円

(5) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しております。

②確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
退職給付債務の期首残高	1,424,409
会計方針の変更による累積的影響額	25,539
会計方針の変更を反映した期首残高	1,449,948
勤務費用	247,939
利息費用	10,150
数理計算上の差異の当期発生額	53,660
退職給付の支払額	△68,766
退職給付債務の期末残高	1,692,930

b. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

年金資産の期首残高	1,598,744
期待運用収益	20,784
数理計算上の差異の当期発生額	64,505
事業主からの拠出額	234,470
退職給付の支払額	△68,766
年金資産の期末残高	1,849,737

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	11,585,146千円
短期金銭債務	2,151,656千円
長期金銭債務	13,000,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	452,990千円
器具備品	372,100千円
合計	825,091千円

(3) 差し入れた有価証券等の時価

信用取引借入金の本担保証券	221,889千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	142,032千円
計	363,921千円

(4) 借り入れた有価証券等の時価

信用取引貸付金の本担保証券	221,889千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	142,032千円
計	363,921千円

(5) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しております。

②確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
退職給付債務の期首残高	1,692,930
勤務費用	266,256
利息費用	6,771
数理計算上の差異の当期発生額	29,734
退職給付の支払額	△65,409
退職給付債務の期末残高	1,930,283

b. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

年金資産の期首残高	1,849,737
期待運用収益	18,497
数理計算上の差異の当期発生額	△9,749
事業主からの拠出額	237,673
退職給付の支払額	△65,409
年金資産の期末残高	2,030,749

c. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)	
積立型制度の退職給付債務	1,692,930
年金資産	△1,849,737
未積立退職給付債務	△156,806
未認識数理計算上の差異	137,093
未認識過去勤務費用	△340
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,053
退職給付引当金	—
前払年金費用	△20,053
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,053

(単位：千円)	
勤務費用	247,939
利息費用	10,150
期待運用収益	△20,784
数理計算上の差異の費用処理額	△31,233
過去勤務費用の当期の費用処理額	195
退職給付費用	206,267

e. 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、国内債券44%、外国債券30%、国内株式13%及びその他資産13%となっております。

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率（なお一部、超過収益率の目標値を含む）を考慮しております。

f. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率	0.40%
長期期待運用収益率	1.00%

③確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は88,849千円となっております。

c. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)	
積立型制度の退職給付債務	1,930,283
年金資産	△2,030,749
未積立退職給付債務	△100,466
未認識数理計算上の差異	62,784
未認識過去勤務費用	△145
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△37,825
退職給付引当金	—
前払年金費用	△37,825
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△37,825

(単位：千円)	
勤務費用	266,256
利息費用	6,771
期待運用収益	△18,497
数理計算上の差異の費用処理額	△34,824
過去勤務費用の当期の費用処理額	195
退職給付費用	219,901

e. 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、国内債券49%、外国債券8%、国内株式11%及びその他資産32%となっております。

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率（なお一部、超過収益率の目標値を含む）を考慮しております。

f. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	1.00%

③確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は95,358千円となっております。

(6) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	893,197千円
1年超	3,845,838千円
合計	4,739,036千円

(7) 借入金に関する注記

長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。

(8) 会社法以外の法令の規定により計上した準備金の当該法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、証券事故による損失の補てん等に充当するため、翌事業年度において一部又は全額が取崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引による費用 12,088,598千円

(2) 営業外収益には、雑益41,743千円等が計上されております。営業外費用には、固定資産除去損失7,868千円等が計上されております。

(6) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	847,474千円
1年超	2,734,369千円
合計	3,581,844千円

(7) 借入金に関する注記

長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。

なお、同特約付きの長期借入金を平成27年9月に3,000,000千円追加で借り入れております。

(8) 会社法以外の法令の規定により計上した準備金の当該法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、証券事故による損失の補てん等に充当するため、翌事業年度において一部又は全額が取崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引による費用 11,110,075千円

(2) 営業外収益には、雑益64,297千円等が計上されております。営業外費用には、固定資産除去損失66,347千円及び雑損失22,336千円等が計上されております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(平成27年3月期について)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	97,627	-	-	97,627	
合計	97,627	-	-	97,627	

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 臨時株主総会	普通株式	3,342,065千円	34,233円	平成26年3月19日	平成26年6月18日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	235,866千円	2,416円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月19日 取締役会	普通株式	4,268,935千円	43,727円	平成26年9月30日	平成26年12月25日
計		7,846,867千円			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月22日開催の定時株主総会において、普通株式の配当について次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,160,263千円	63,100円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
計		6,160,263千円			

なお、配当原資は、利益剰余金を充当しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(平成28年3月期について)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	97,627	-	-	97,627	
合計	97,627	-	-	97,627	

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,160,263千円	63,100円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年11月18日 取締役会	普通株式	5,357,672千円	54,879円	平成27年9月30日	平成27年12月24日
計		11,517,935千円			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、普通株式の配当について次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,224,424千円	33,028円	平成28年3月31日	平成28年6月25日
計		3,224,424千円			

なお、配当原資は、利益剰余金を充当しております。

【税効果会計に関する注記】

(平成27年3月期について)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の

主な発生原因別内訳	(単位:千円)
繰延税金資産	
未払費用	166,571
未払事業所税	7,149
賞与引当金	1,589,790
未払事業税	309,953
資産除去債務	289,186
未払賃料	78,016
その他	42,550
繰延税金資産合計	2,483,218
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△224,262
前払年金費用	△6,484
繰延税金負債合計	△230,747
繰延税金資産の純額	2,252,470

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率	35.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%
その他	△0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.02%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、202,098千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【税効果会計に関する注記】

(平成28年3月期について)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の

主な発生原因別内訳	(単位:千円)
繰延税金資産	
未払費用	114,810
未払事業所税	8,639
賞与引当金	1,025,445
未払事業税	29,918
資産除去債務	244,257
未払賃料	60,360
その他	43,815
繰延税金資産合計	1,527,247
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△179,227
前払年金費用	△11,584
繰延税金負債合計	△190,811
繰延税金資産の純額	1,336,436

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率	33.06%
(調整)	
所得拡大促進税制控除	△1.92%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.44%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、95,074千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【金融商品に関する注記】

(平成27年3月期について)

前期分については適時性に乏しいため記載を省略しております。

(平成28年3月期について)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、顧客に対し様々な金融商品や投資アドバイスを通じたプライベート・バンキング・サービスを提供しております。これらのサービスを提供するため、金融商品を取り扱っております。また、その他に、自己資金の運用や滞留資金の預金等も行っており、これらの取引に関連して金融資産及び金融負債を有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、一時的に保有する有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ資産、顧客へサービスを提供するために他の金融商品取引業者等を行う為替先物予約のデリバティブ資産、顧客への信用取引貸付金、自己資金等を運用するコール・ローン及び一時的に滞留する資金の預金等となっております。なお、有価証券取引や為替先物予約はその持ち高を極めて限定的としており、トレーディング目的で保有するものではありません。また、貸し金や預け金の相手先は、十分な信用力を有するものに限定しております。

当社が保有する金融負債は、一時的に売り持ちとなった有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ負債、並びに顧客へサービスを提供するために他の金融商品取引業者等を行う為替先物予約のデリバティブ負債、信用取引借入金及び長期借入金等となっております。なお、長期借入金は、借入期間10年の固定金利による借入となっており支払利息は固定化されております。また、当該長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する長期劣後債務の特約が付されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、自社で定めるリスク管理規定に従い、取引先リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠(取引先リスク枠)の範囲内に収めることで管理を行い、当社では取引先リスク枠を有する取引として信用取引のみを行っております。また、それ以外の貸し金や預け金に関しては、相手先が一般的に入手可能な情報等により十分な信用力を有することを確認しております。クレジット・アンド・リスク・マネジメントは、取引先リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、経営執行委員会に月次報告を行っております。

b. 市場リスクの管理

当社は、自己勘定取引におけるポジション・リスクの保有枠を有さないこととし、ボルカー・ルールにおける許容取引のうち無リスク取引のみを行っております。クレジット・アンド・リスク・マネジメントは、当社の有価証券在庫ポジションの状況を毎日モニタリングし、市場リスクを有する取引のポジションがないことを確認し、経営執行委員会及びリスク・インテグレイティッド・コントロール・オフィサーに月次報告を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、期末日における市場価格に基づく価額のほか、直近の取引価額など合理的に算定された価額が含まれております。当該金額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	25,477,316	25,477,316	—
(2) 預託金			
① 顧客分別金信託	29,900,000	29,900,000	—
(3) トレーディング商品			
① デリバティブ取引	17,662	17,662	—
(4) 約定見返勘定	659,772	659,772	—
(5) 信用取引資産			
① 信用取引貸付金	256,603	256,603	—
(6) 立替金			
① 顧客への立替金	2,702,122	2,702,122	—
② その他の立替金	2,128	2,128	—
(7) 短期差入保証金			
① 信用取引差入保証金	300,000	300,000	—
② その他の差入保証金	5,147	5,147	—
(8) 未収入金	340,611	340,611	—
(9) 未収収益	1,219,877	1,219,877	—
(10) 長期差入保証金	1,101,501	1,051,346	△50,155
資産計	61,982,744	61,932,589	△50,155
(1) トレーディング商品			
① デリバティブ取引	7,284	7,284	—
(2) 信用取引負債			
① 信用取引借入金	253,118	253,118	—
(3) 預り金			
① 顧客からの預り金	24,946,240	24,946,240	—
② その他の預り金	3,489,859	3,489,859	—
(4) 受入保証金			
① 信用取引受入保証金	65,859	65,859	—
(5) 有価証券等受入未了勘定	1,657,215	1,657,215	—
(6) 未払金	28,000	28,000	—
(7) 未払費用	2,954,473	2,954,473	—
(8) 未払法人税等	176,251	176,251	—
(9) 長期借入金	13,000,000	13,714,502	714,502
負債計	46,578,303	47,292,806	714,502

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

[資産]

(1) 現金・預金

現金・預金は、全て短期の流動性預金であるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 預託金

預託金は、週次で必要額を計算し預託していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債権に計上すべきものを表示しております。

(4) 約定見返勘定

約定見返勘定は市場慣行による期間(概ね1月以内)に全て決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引資産は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 立替金

立替金は短期の一時的なものとして発生・解消していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期差入保証金

信用取引差入保証金は、対象取引が全て短期で決済されることから当該帳簿価額を時価としております。また、その他の差入保証金は、一年以内に解消される賃借契約に係る差入保証金であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 未収入金及び(9)未収収益

未収入金及び未収収益は全て短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 長期差入保証金

長期差入保証金は事務所の賃借等に係るものであることから、当社において継続使用すると想定している期間及びAA格の格付けを有する発行体が発行する該当期間の債券の複利利回り(割引率)により現在価値を計算し、当該割引現在価値を時価としております。

〔負債〕

(1) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債務に計上すべきものを表示しております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 預り金

預り金は短期で支払われるため、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 受入保証金

受入保証金は全て信用取引に係る顧客からの受入保証金であり、対象取引は全て短期で決済されることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券等受入未了勘定

有価証券等受入未了勘定は短期に解消するため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 未払金及び(7)未払費用

未払金及び未払費用は全て短期で決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 未払法人税等

未払法人税等は当事業年度に係る納付見込額を計上しており短期で支払われるため、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 長期借入金

長期借入金は、全て固定金利による契約によるものであることから、契約ごとの長期借入金の元利金の合計額を
残存期間が同じ、同等の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金・預金	25,477,316	-	-
預託金	29,900,000	-	-
信用取引資産			
① 信用取引貸付金	256,603	-	-
立替金			
① 顧客への立替金	2,702,122	-	-
② その他の立替金	2,128	-	-
短期差入保証金			
① 信用取引差入保証金	300,000	-	-
② その他の差入保証金	5,147	-	-
未収入金	340,611	-	-
未収収益	1,219,877	-	-
長期差入保証金	-	30,893	1,070,608
合 計	60,203,807	30,893	1,070,608

(注3) 有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
信用取引負債			
信用取引借入金	253,118	-	-
長期借入金	-	-	13,000,000
合 計	253,118	-	13,000,000

【資産除去債務に関する注記】

(平成27年3月期について)

前期分については適時性に乏しいため記載を省略しております。

(平成28年3月期について)

(1) 資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年から15年と見積り、割引率は0.29%から1.40%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	当事業年度
期首残高	892,868
時の経過による調整額	9,412
資産除去債務の履行による減少額	△104,701
期末残高	797,579

【セグメント情報等に関する注記】

(平成27年3月期について)

開示すべきセグメント情報等に大きな変化は無いため、前期分については記載を省略しております。

(平成28年3月期について)

(1) セグメント情報

当社は、国内において、富裕層の個人の顧客とミドルマーケットの法人の顧客を唯一のセクターとして、第一種金融商品取引業及び付随する業務に係るサービスを提供していることから、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

・製品及びサービスに関する情報

第一種金融取引業及び付随する業務に係る単一サービスが純営業収益の90%以上を占めるため、記載を省略しております。

・地域に関する情報

当社の純営業収益は、国内の顧客に提供しているサービスの対価としてのみ発生していることから、地域ごとの純営業収益の記載を省略しております

また、当社は、国内以外に所在する有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載も省略しております。

・主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客に該当するものではありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(平成27年3月期について)

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ証券 ホールディングス 株式会社	所有 なし 被所有 間接 75%	役員の兼任 資金取引	長期借入金 (注1) 支払利息 (注1)	- 174,499	長期借入金 未払費用	10,000,000 50,198
親会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	所有 なし 被所有 直接 75%	役員の兼任 証券取引 事務管理の 委託	信用取引費用 (注2) 業務委託取引 (注3)	4,711 1,051,533	信用取引 差入保証金 信用取引 借入金 未払費用	300,000 235,579 108,191
その他の 関係会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	所有 なし 被所有 直接 25%	役員の兼任 預金取引 資金取引 証券仲介	コール・ローン (注4) 受取利息 (注4) 金融商品仲介 支払手数料 (注5)	9,510,490 2,853 9,601,940	コール・ローン 未払費用	8,500,000 3,211,628

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、借入期間は10年としております。なお、担保は提供していません。

(注2) 信用取引に係る手数料等は市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 業務委託手数料については、委託している業務の内容等を勘案して決定しております。

(注4) コール・ローンの貸付利率は、取引成約時の市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額には、当期の期中平均残高を記載しております。

(注5) 金融商品仲介支払手数料は、証券仲介業務等に関する業務委託契約書の内容に基づいて決定しております。

(2) 親会社に関する情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (非上場)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (非上場)

【関連当事者との取引に関する注記】

(平成28年3月期について)

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ証券 ホールディングス 株式会社	所有 なし 被所有 間接 75%	役員の兼任 資金取引	長期借入金 (注1)	3,000,000	長期借入金	13,000,000
				支払利息 (注1)	189,753	未払費用	50,757
親会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	所有 なし 被所有 直接 75%	役員の兼任 証券取引 事務管理の 委託	信用取引費用 (注2)	4,437	信用取引 差入保証金	300,000
				業務委託取引 (注3)	1,077,766	信用取引 借入金	253,118
						未払費用	112,820
その他の 関係会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	所有 なし 被所有 直接 25%	役員の兼任 預金取引 資金取引 証券仲介	コール・ローン (注4)	7,058,333	コール・ローン	-
				受取利息 (注4)	2,295		
				金融商品仲介 支払手数料 (注5)	8,496,134	未払費用	1,727,875

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、借入期間は10年としております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 信用取引に係る手数料等は市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 業務委託手数料については、委託している業務の内容等を勘案して決定しております。

(注4) コール・ローンの貸付利率は、取引成約時の市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額には、当期の期中平均残高を記載しております。

(注5) 金融商品仲介支払手数料は、証券仲介業務等に関する業務委託契約書の内容に基づいて決定しております。

(2) 親会社に関する情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (非上場)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (非上場)

【1 株当たり情報に関する注記】

(平成27年3月期について)

(1) 1株当たり純資産額	197,604円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	106,827円96銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
純資産の部の合計額 (千円)	19,291,564
純資産の部から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,291,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	97,627

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
当期純利益 (千円)	10,429,293
普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,429,293
普通株式の期中平均株式数 (株)	97,627

【1 株当たり情報に関する注記】

(平成28年3月期について)

(1) 1株当たり純資産額	167,533円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	87,907円73銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
純資産の部の合計額 (千円)	16,355,797
純資産の部から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,355,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	97,627

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
当期純利益 (千円)	8,582,168
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,582,168
普通株式の期中平均株式数 (株)	97,627

2. 借入金の主要な借入先及び当該借入金額

長期借入金

(単位：千円)
(平成27年3月31日現在) (平成28年3月31日現在)

借入先の名称	借入金額	借入金額
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	10,000,000	13,000,000
合計	10,000,000	13,000,000

3. 保有有価証券の状況

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の状況

トレーディング商品に属するもの以外の取引はありません。

5. 会計監査人による監査の有無

当社は、平成27年3月期事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び関連注記及び平成28年3月期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び関連注記について、会社法(平成17年法律第86号)第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ(会計監査人)の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要（平成28年6月24日現在）

(1) 概要

当社は、顧客からの信頼を得ることにより業務を進めることを最重要の課題と考えております。このため、新たな投資手法の開発、顧客への有益な投資アドバイスの提供はもちろんのこと、適切な営業姿勢、法令遵守を実践するために必要な内部管理体制を整備しています。

(2) 内部管理についての考え方

法令・諸規則を正しく遵守することが、当社の評価を高め、顧客の信頼を得ることを通じ、さらには良いビジネスや顧客サービスの提供につながるとの信念に基づいて、当社では、コンプライアンスがすべての役職員の重要な責任であるとの考えをとっています。当社は、日本国内における金融商品取引法、その他の法令及び諸規則等の遵守に加えて倫理規範・社内規則を遵守し、グローバルな市場慣行に照らして高いレベルの内部管理体制を維持することを目標としております。

(3) 内部管理体制

リスク管理

当社ではリスクタイプ別運営方針（リスク・アペタイト）で定めた各リスクについて、プランニング、ファイナンス、クレジット・アンド・マーケット・リスク・マネジメント室、リスク・インテグレイティッド・コントロールで各担当するリスクについて、モニタリング及び管理を行っています。また、その中でオペレーショナルリスクについては、サブリスク（事務リスク、システムリスク、業務継続リスク、情報資産リスク、法的リスク、評判リスク、人材リスク、セキュリティリスク、商品販売リスク）を定め、サブリスク毎に担当部署を定めて、管理を行っています。なお、統合的なリスク管理のため、リスク・マネジメント・コミッティ及びリスク・インテグレイティッド・コントロール・オフィサーを配置し、統合的リスク管理態勢として、前述のリスクタイプ別運営方針（リスク・アペタイト）に加えて、自己資本充実度評価用ストレステスト、トップリスク管理を行い、リスク管理面での三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJ証券ホールディングス等とのグループ化を促進しております。

内部管理（法令遵守、業務管理）

いわゆる「内部管理」の中心を担う組織として、オフィス・オブ・ジェネラルカウンセル（法務・コンプライアンス統括）、アドミン・アンド・コントロール（業務管理）及びオーディット（内部監査）を配置しています。オフィス・オブ・ジェネラルカウンセルは、関連法規・諸規則に関する従業員に対する研修、各種の法令改正等の社内での周知徹底、コンプライアンス・マニュアル等の社内ポリシーの策定、法律問題・法令遵守に対するアドバイス等の活動を通じて、法令遵守の徹底に努めています。アドミン・アンド・コントロールは営業活動全体の業務監視を通じて法令等違反行為の防止に努めており、監視結果は定期的にシニア・マネジメントに報告されています。更に、三菱東京UFJ銀行と当社に跨る内部管理上の問題に対処することにより、同行との仲介ビジネスに係る法令等違反行為の防止に努めております。オーディットはマネジメントから独立性を有する組織として、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性ならびに法令遵守状況を含む内部管理態勢の検証および評価を行っています。

(4) 管理統括と内部牽制

コンプライアンスに関する重要な情報はオフィス・オブ・ジェネラルカウンセル及びアドミン・アンド・コントロール並びに内部管理統括責任者を通じて、コンプライアンス委員会、経営執行委員会、取締役会及び監査役にすべて報告されています。また、オーディットによる内部監査の結果は、当社のマネジメント及び関連部署の責任者に直接報告され、改善を要する問題が発生した場合には機動的に対応する体制が取られており、改善策の実施状況も定期的に報告されています。

2. 分別管理の状況

金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	19,280	27,143
期末日現在の顧客分別金信託額	21,300	29,900
期末日現在の顧客分別金必要額	21,288	26,671

(2) 有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	183,354千株	20,345千株	183,854千株	23,734千株
債 券	額面金額	64,583百万円	1,090,373百万円	67,924百万円	1,023,218百万円
受益証券	口 数	691,861百万口	9,988百万口	808,347百万口	10,615百万口

②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	933千株	-	909千株	-
債 券	額面金額	-	-	-	-
受益証券	口 数	-	-	-	-

(3) 管理の状況

(平成28年3月31日現在)

種 類	管理の状況
金 銭	顧客の金銭は、顧客分別金として三菱UFJ信託銀行株式会社の信託口座に金銭信託以外の金銭の信託として預託しています。
国内株券	金融商品取引業者が自己の固有財産と分別して管理しなければならない有価証券(以下「顧客有価証券」という。)は、株式会社証券保管振替機構(以下「保管振替機構」という。)及び日本電子計算株式会社(以下「日本電子計算」という。)にて管理しています。 保管振替機構では、顧客有価証券は当社の固有財産である有価証券(以下「固有有価証券」という。)とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 日本電子計算では、顧客有価証券と固有有価証券を明確に区分し、顧客有価証券については顧客別に管理しています。
国内債券	国債は日本銀行(以下「日銀」という。)で、国債以外の債券は保管振替機構にて管理しています。 日銀、保管振替機構では、顧客有価証券は固有有価証券とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 * 当社は、日銀における国債振替決済においては三菱UFJモルガン・スタンレー証券を参加者とする間接参加者、保管振替機構における社債振替においては三菱東京UFJ銀行を上位機関とする間接口座管理機関になっています。
国内受益証券	顧客有価証券は、保管振替機構にて管理しています。 保管振替機構では、顧客有価証券は固有有価証券とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。
外国証券	顧客有価証券は、海外の管理機関であるユーロクリア・バンク、三菱UFJグローバルカストディ(以下「MUGC」という。)保管振替機構、国内証券会社及び受益証券の受託銀行・管理機関にて管理しています。 ユーロクリア・バンク及びMUGCでは、原則、口座区分の方法により顧客有価証券と固有有価証券を分別して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 保管振替機構では、顧客有価証券は当社の固有有価証券とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 国内証券会社及び各受益証券の受託銀行・管理機関において管理されている顧客有価証券については、各顧客の持分について当社の帳簿によって判別できるように管理しております。

(注)「三菱UFJグローバルカストディ」は、2016年5月1日付で「ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行」に社名が変更になりました。

V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の構成

記載すべき事項はありません。

2. 子会社等の状況

記載すべき事項はありません。

(参考)子会社等ではありませんが、業務上重要な関係にある会社は下記の通りです。

- ・ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (証券持株会社) (親会社)
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (金融商品取引業) (親会社)
- ・ 株式会社三菱東京UFJ銀行 (銀行業)

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第180号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

〒100-8148 東京都千代田区大手町1-9-5 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03-6311-3000(代表) www.pb.mufg.jp

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に
備え置き公衆の閲覧に供するため作成したものです。



当社はグリーン電力証書システムを
活用し、年間100万kwhのグリーン
電力を購入しています。



この説明書は、適切に管理された森林からの木材を原料に配合した「FSC® 森林認証紙(ミックス品)」と「植物油インキ」を使用しています。印刷方式は環境負荷の少ない「水なし印刷」を採用しています。